

浜の活力再生広域プラン
令和7～11年度
第3期

1 広域水産業再生委員会

組織名	平戸市広域水産業再生委員会
代表者名	会長 山中 兵恵（平戸市漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・平戸市漁協地域水産業再生委員会（平戸市漁業協同組合、平戸市） ・中野漁協地域水産業再生委員会（中野漁業協同組合、平戸市） ・志々伎漁協地域水産業再生委員会（志々伎漁業協同組合、平戸市） ・大島村漁協地域水産業再生委員会（大島村漁業協同組合、平戸市） ・生月漁協地域水産業再生委員会（生月漁業協同組合、平戸市） ・館浦漁協地域水産業再生委員会（館浦漁業協同組合、平戸市） ・北九十九島漁協地域水産業再生委員会（九十九島漁業協同組合、平戸市） ・長崎県 ・平戸市
オブザーバー	長崎県漁業協同組合連合会 田平事業所、平戸魚市㈱、西日本魚市㈱

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>長崎県平戸市（平戸市、中野、志々伎、大島村、生月、館浦の各漁協管内及び九十九島漁協の田平支所管内）</p> <p>全域対象漁業者数：市内計 321名（※）</p> <p>漁法：一本釣り、定置網、船曳き網、刺網、かご漁業、ごち網漁業、採介藻漁業、延縄漁業、蛸壺漁業、中小型まき網漁業、海面養殖業</p> <p>※各地域水産業再生委員会構成員（加入見込者含む）の合計値 （令和6年11月1日現在）</p>
---------------------------	---

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

本市ではアジ・サバ・ブリ・イカ類やクロマグロなどの回遊が見られるほか、県内でも有数の水揚げを誇るトビウオ、ヒラメ、マダイやシイラをはじめ、ウニなど磯根資源を漁獲する多種多様な漁業が営まれている。

現在、平戸市には7漁協（平戸市、中野、志々伎、生月、館浦、大島村の6漁協の本所および九十九島漁協の田平支所）が存在し、これら本市管内の漁協による令和5年度の水揚げ数量は6,747.2t、水揚金額は約46億円、正組合員数は計801名に及ぶ。

しかしながら、本市の漁業者（正組合員）のうち60歳以上の占める割合は、平成25年度は53%であったが、令和5年度には61%まで高齢化が進んでおり、他地域と同様に将来の水産業を支える中核的担い手の確保・育成が重大な課題の一つとなっている。また、水産資源の減少や

魚価の低迷などにより地域漁業の衰退が懸念されている。

持続可能な水産業を発展させていくためには、水産物の付加価値向上など消費者ニーズに的確に対応できる出荷・流通戦略を構築するとともに、漁労および流通コストの削減に取り組む必要があり、本再生委員会としても、平戸産水産物の高付加価値化について市全域で取り組み、本市を水産物の一大産地として発展させる責務があると考えている。

(2) その他の関連する現状等

平戸市は、九州本土の西北端、平戸瀬戸を隔てて南北に細長く横たわる平戸島と、その周辺に点在する大小およそ40の島々から構成されており、人口はおよそ28,000人である。一方で近隣の佐賀県や福岡県等からのアクセスが良好なこともあり、令和5年の観光客数は約144万人と観光業が盛んであることから、市内飲食店や宿泊施設での魚介類の消費拡大が期待される。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

1 出荷・流通体制の強化

付加価値向上に関する専門家の指導や研修会等を開催することで、鮮度保持、衛生管理や加工技術の向上に取り組む、本市漁獲物の付加価値向上を図る。また、輸送ルートが重なる複数の漁協においては、特に漁期が重なる魚種について保冷車等により共同で輸送することでコストの削減や合理的な保冷車の運用に努める。加えて、今後の施設整備の方針及び漁業者ニーズをヒアリング等で把握し、一部地域では複数の漁協が利用または活用できる製氷・貯氷施設等の拠点化に必要な整備計画を策定して計画的な施設整備を行う。

2 販売体制の強化

市内各漁協で幅広く漁獲され生産量の多いイカ、ヒラメやシイラ等については、各漁協が連携して市内外への集約販売の促進および供給体制を構築することで販路拡大を図る。また、鮮度保持・衛生管理の維持・向上や環境負荷への軽減に資するための施設改修等（フロン転換含む）に引き続き取り組むことで、販売体制の強化につなげる。

3 アゴ（とびうお）やシイラの振興

アゴ（とびうお）やシイラの鮮度保持に係る機器整備を推進するとともに、高単価が期待される出荷先の多角化に加え、アゴやシイラのPR活動や付加価値向上に取り組むことで、アゴは単価の安定化による操業意欲の向上をもって漁獲量維持を図り、シイラは単価の向上と併せて認知度を高めることで漁業経営の安定化を図る。

4 クロマグロ資源管理の実施

資源が回復基調にあるクロマグロについて、引き続き県等の関係機関と連携を図りながら本種の漁獲状況等の情報共有を進めるとともに、その情報に基づいた計画的かつ効果的な放流作業を継続して実施することで、TAC等の適切な資源管理による資源増大を図る。

5 漁港施設の整備による水産業の競争力強化

漁港管理者において漁港施設の整備を実施し、既存施設を活用したストック効果の最大化を図り、水産業の競争力強化の推進に努める。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

1 中核的担い手の育成

漁村の若手漁業者の育成や地域の活性化に積極的に取り組む漁業者を中核的担い手として、その確保や育成を行うため、当該担い手や若手漁業者を対象とした各分野の勉強会や研修会を開催するとともに、学んだ事を実践できる支援体制を整備する。また、国の漁船リース事業等を活用することで漁船の取得や機器整備を積極的に行い、生産性や効率性の向上を図る。

2 新規就業者の確保・育成

県等の関係機関と連携して漁業者自らが小、中学校を対象とした水産教室を開催するとともに、観光定置網等の海業を契機とした新規就業のきっかけづくりに努める。また、新規就業者フェア、国や県の担い手事業を活用して新規就業者の確保および育成を行う。

(3) 資源管理に係る取組

1 漁獲量、操業隻数、期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制

（漁業法、長崎県漁業調整規則、長崎県北部海区漁業調整委員会指示、資源管理基本方針、長崎県資源管理方針）

2 長崎県知事が認定した資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護

（長崎県県北地区における平戸市漁業協同組合の資源管理協定、長崎県県北地区（館浦漁業協同組合及び中野漁業協同組合）におけるマアジ、スルメイカ、クロマグロ等に関する定置網漁業の資源管理協定、長崎県県北地区（志々伎漁業協同組合（宮の浦地区））におけるケンサキイカ、スルメイカに関するいかつり漁業の資源管理協定、長崎県県北地区（志々伎漁業協同組合（志々伎地区））におけるケンサキイカ、スルメイカに関するいかつり漁業の資源管理協定、長崎県県北地区（志々伎漁業協同組合（船越地区））におけるケンサキイカ、スルメイカに関するいかつり漁業の資源管理協定、長崎県県北地区（志々伎漁業協同組合（早福地区））におけるケンサキイカ、スルメイカに関するいかつり漁業

の資源管理協定、長崎県県北地区（志々伎漁業協同組合（野子地区））におけるケンサキイカ、スルメイカに関するいかつり漁業の資源管理協定、長崎県県北地区（志々伎漁業協同組合）におけるマアジに関する定置網漁業の資源管理協定、長崎県県北地区（志々伎漁業協同組合）におけるマダイ、イサキに関するごち網漁業の資源管理協定、長崎県県北地区（志々伎漁業協同組合）におけるヒラメ、マダイ、キダイに関するさし網漁業の資源管理協定、長崎県県北地区（志々伎漁業協同組合）におけるタコ類に関するたこつぼ漁業の資源管理協定、長崎県県北地区（志々伎漁業協同組合（宮の浦地区））におけるヒラマサ、ブリ、マダイに関する釣り漁業の資源管理協定、長崎県県北地区における大島村漁業協同組合の資源管理協定、長崎県県北地区における生月漁業協同組合の資源管理協定、長崎県県北地区における九十九島漁業協同組合の資源管理協定)

- 3 共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護
- 4 漁業法に基づき行使できる生簀台数に制限が設けられており、持続的な生産に努める。
- 5 長崎県魚類養殖指導指針を遵守し、漁場環境と生産量の調和を図る。
- 6 持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画を策定し、水質、底質、飼育生物の管理を行い、持続的な養殖生産の確保を図る。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和7年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・漁村活性化の取組</p> <p>(1) 出荷・流通体制の強化</p> <p>各漁協と市は、鮮度保持、衛生管理や加工技術に関する専門家の招聘や研修会等の開催に向け県等の関係機関と協議を進める。また、漁協間の共同輸送によるコストの削減や合理的な保冷車の運用に向けて、関係漁協で協議を進める。加えて、漁協等を対象にヒアリングを行い今後の製氷・貯氷施設の拠点化に向けた整備の方針や漁業者ニーズを把握する。</p> <p>(2) 販売体制の強化</p> <p>イカ、ヒラメやシイラ等の漁獲量の多い魚種を中心に各漁協が連携して市内外への集約販売の促進および供給体制の構築に係る意見交換を行う。また、鮮度保持・衛生管理の維持・向上や環境負荷への軽減に資するための施設改修等（フロン転換含む）の要望を聞き取り、整備計画を作成する。</p> <p>(3) アゴ（とびうお）やシイラの振興</p> <p>行政機関はアゴやシイラの鮮度保持に係る機器整備支援策を検討する。また、観光・商工関係機関等と連携して高単価が期待される出荷先の調査やアゴやシイラのPR活動方針を協議する。加えて、各漁協および行政機関は関係機関と連携してシイラの付加価値向上に向けた協議を行う。</p> <p>(4) クロマグロ資源管理の実施</p> <p>各漁協および漁業者は、県等との関係機関と連携して本種の漁獲状況等の情報共有を進め、必要に応じてクロマグロの放流作業を行う。</p> <p>(5) 漁港施設の整備による水産業の競争力強化</p>
------	--

	<p>漁港施設の施設整備の計画、実施に向けたニーズの把握を行う。</p> <p>2. 中核的担い手の育成の取組</p> <p>(1) 中核的担い手の育成</p> <p>各漁協および漁協下部組織で構成される団体が中心となり当該担い手や若手漁業者を対象とした勉強会や研修会の内容について協議を進める。また、国の漁船リース事業等を活用することで漁船の取得や機器整備を行う。</p> <p>(2) 新規就業者の確保・育成</p> <p>県等の関係機関と連携して漁業者自らが小、中学校を対象とした水産教室を複数の学校で実施できるよう教育機関と協議を行う。また、県や観光関係機関と観光定置網等の海業の方向性について協議を進める。加えて、新規就業者フェア、国や県の担い手事業を活用して新規就業者の確保及び育成を行う。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国） ・ 浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・ 漁業人材育成総合支援事業（国） ・ 離島漁業再生支援交付金事業（国） ・ 水産業競争力強化漁港機能増進事業（国） ・ 新たにチャレンジ水産経営応援事業（県） ・ 漁業と漁村を支える人づくり事業（県・市） ・ 水産物流通販売体制強化支援事業（市） ・ 豊かな海づくり事業（市） ・ 漁業後継者経営支援事業（市）

2年目（令和8年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・漁村活性化の取組</p> <p>(1) 出荷・流通体制の強化</p> <p>各漁協と市は、鮮度保持、衛生管理や加工技術に関する専門家の招聘や研修会等の開催に向け県等の関係機関と連携して計画を策定する。また、漁協間の共同輸送によるコストの削減や合理的な保冷車の運用に係る計画を作成する。1年目に引き続き漁協等を対象にヒアリングを行い今後の製氷・貯氷施設整備の拠点化方針や漁業者ニーズを取りまとめる。</p> <p>(2) 販売体制の強化</p> <p>イカ、ヒラメやシイラ等の漁獲量の多い魚種を中心に各漁協が連携して市内外の販売促進および供給体制の構築に係る方針案を定め、関係機関と意見交換を行う。また、鮮度保持・衛生管理の維持・向上や環境負荷への</p>
------	--

	<p>軽減に資するための施設改修等（フロン転換含む）の施設整備の設計を行う。</p> <p>(3) アゴ（とびうお）やシイラの振興</p> <p>行政機関はアゴやシイラの鮮度保持に係る機器整備の支援体制を構築する。また、観光・商工関係機関等と連携して高単価が期待される出荷先への試験出荷やPR活動計画を策定する。加えて、各漁協および行政機関は関係機関と連携してシイラの付加価値向上に向けた現地調査を行う。</p> <p>(4) クロマグロ資源管理の実施</p> <p>1年目に引き続き、各漁協および漁業者は県等との関係機関と連携して本種の漁獲状況等の情報共有を進め、必要に応じてクロマグロの放流作業を行う。</p> <p>(5) 漁港施設の整備による水産業の競争力強化</p> <p>県は、漁港施設の安全性向上を目的として、以下の整備を実施する。まず、前津吉漁港においては、岸壁に車止めを設置し、車両の海中転落事故を防止する。次に、館浦漁港では、老朽化した係船柱を補修し、安全な係留を確保する。さらに、前津吉漁港、宮ノ浦漁港、大根坂漁港、度島漁港においては、既設標識灯の灯具を補修し、航路の安全確保に努める。加えて、前津吉漁港および館浦漁港では、老朽化した水銀灯をLED灯に交換し、照明灯の機能を維持することで不点灯を防ぎ、漁業活動の安全性を確保する。</p> <p>市は、漁業活動の安全性向上を目的として、以下の整備を実施する。まず、新獅子漁港（春日地区、高越地区、獅子地区、根獅子地区、飯良地区）において、物揚場等に梯子を設置し、干満差による乗下船時の海中転落を防止する。次に、新獅子漁港（春日地区）および船越漁港では、船揚場に滑り材を設置することで、重労働かつ危険を伴う船の昇降作業を軽減し、安全性を確保する。さらに、新獅子漁港（春日地区、根獅子地区）、西浜漁港、早福漁港、木ヶ津漁港、御崎漁港（元浦地区）において、岸壁や物揚場の階段部を補修し、滑落事故の防止に努める。加えて、新獅子漁港（根獅子地区）では、転落防止柵の改修を行い、施設上からの転落を防止し、漁業活動の安全性を確保する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成の取組</p> <p>(1) 中核的担い手の育成</p> <p>各漁協および漁協下部組織で構成される団体が中心となり当該担い手や若手漁業者を対象とした勉強会や研修会の計画を策定する。また、国の漁船リース事業等を活用することで漁船の取得や機器整備を行う。</p> <p>(2) 新規就業者の確保・育成</p> <p>県等の関係機関や教育機関と連携して漁業者自らが小、中学校を対象とした水産教室を数校で実施する。県や観光関係機関と連携して観光定置網等の海業の事業計画を策定する。引き続き、新規就業者フェア、国や県の担い手事業を活用して新規就業者の確保および育成を行う。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援、広域浜プラン実証調査事業）（国）

	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・漁業人材育成総合支援事業（国） ・離島漁業再生支援交付金事業（国） ・水産業競争力強化漁港機能増進事業（国） ・新たにチャレンジ水産経営応援事業（県） ・漁業と漁村を支える人づくり事業（県・市） ・水産物流通販売体制強化支援事業（市） ・豊かな海づくり事業（市） ・漁業後継者経営支援事業（市）
--	--

3年目（令和9年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・漁村活性化の取組</p> <p>(1) 出荷・流通体制の強化</p> <p>各漁協と市は、県等の関係機関と連携して鮮度保持、衛生管理や加工技術に関する専門家の招聘や研修会等を開催する。また、アゴやシイラの輸送について、漁協間の共同輸送によるコストの削減や合理的な保冷車の運用に係る実証を行う。漁協や漁業者ニーズに基づいた製氷・貯氷施設等の拠点整備事業計画を策定する。</p> <p>(2) 販売体制の強化</p> <p>イカ、ヒラメやシイラ等の漁獲量の多い魚種を中心に各漁協が連携して市内外の販売促進および供給に係る実証を行う。また、鮮度保持・衛生管理の維持・向上や環境負荷への軽減に資するための施設改修等（フロン転換含む）の施設整備を開始する。</p> <p>(3) アゴ（とびうお）やシイラの振興</p> <p>行政機関はアゴやシイラの鮮度保持に係る機器整備の支援体制を構築するとともに、漁協等への周知に努める。また、観光・商工関係機関等と連携して高単価が期待される市場、量販店や飲食店等に出荷を開始する。加えて、PRイベントの開催や見本市への出店等のPR活動を行う。引き続き、各漁協および行政機関は関係機関と連携してシイラの付加価値向上に向けた現地調査を行い知見の収集を進めるとともに、付加価値向上につながる知見を精査する。</p> <p>(4) クロマグロ資源管理の実施</p> <p>2年目に引き続き、各漁協および漁業者は県等との関係機関と連携して本種の漁獲状況等の情報共有を進め、必要に応じてクロマグロの放流作業を行う。</p> <p>(5) 漁港施設の整備による水産業の競争力強化</p> <p>漁港施設の施設整備に係る設計を行う。</p>
------	--

	<p>2. 中核的担い手の育成の取組</p> <p>(1) 中核的担い手の育成</p> <p>各漁協および漁協下部組織で構成される団体が中心となり当該担い手や若手漁業者を対象とした勉強会や研修会を開催する。また、国の漁船リース事業等を活用することで漁船の取得や機器整備を行う。</p> <p>(2) 新規就業者の確保・育成</p> <p>県等の関係機関や教育機関と連携して漁業者自らが小、中学校を対象とした水産教室を新たに数校で実施する。県や観光関係機関と連携して観光定置網等の海業の実証試験を行う。また、新規就業者フェア、国や県の担い手事業を活用して新規就業者の確保および育成を行う。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援、広域浜プラン実証調査事業）（国） ・ 浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・ 漁業人材育成総合支援事業（国） ・ 離島漁業再生支援交付金事業（国） ・ 水産業競争力強化漁港機能増進事業（国） ・ 新たにチャレンジ水産経営応援事業（県） ・ 漁業と漁村を支える人づくり事業（県・市） ・ 水産物流通販売体制強化支援事業（市） ・ 豊かな海づくり事業（市） ・ 漁業後継者経営支援事業（市）

4年目（令和10年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・漁村活性化の取組</p> <p>(1) 出荷・流通体制の強化</p> <p>各漁協と市は、県等の関係機関と連携して3年目とは異なるテーマで鮮度保持、衛生管理や加工技術に関する専門家の招聘や研修会等を開催する。また、アゴやシイラの輸送について、漁協間の共同輸送による輸送コストの削減や合理的な保冷車の運用に係る実証結果を踏まえ運用方法の再検討を行うとともに、他魚種の輸送についても協議を進める。加えて、漁協や漁業者ニーズに基づいた製氷・貯氷施設等拠点整備の事業設計を行う。</p> <p>(2) 販売体制の強化</p> <p>イカ、ヒラメやシイラ等の漁獲量の多い魚種を中心に各漁協が連携して市内外の販売促進および供給に係る実証結果を踏まえ手法のブラッシュアップ</p>
------	--

	<p>ップを行う。3年目に引き続き、鮮度保持・衛生管理の維持・向上や環境負荷への軽減に資するための施設改修等（フロン転換含む）の施設整備を開始する。</p> <p>(3) アゴ（とびうお）やシイラの振興</p> <p>行政機関はアゴやシイラの鮮度保持に係る機器整備の支援を行う。また、観光・商工関係機関等と連携して高単価が期待される複数の市場、量販店や飲食店等への出荷に取り組む。さらに、3年目のPRイベントや見本市への出店等の結果並びに付加価値向上につながる知見を踏まえ、関係者で協議や見直しを行った上で引き続きPR活動を行う。</p> <p>(4) クロマグロ資源管理の実施</p> <p>3年目に引き続き、各漁協および漁業者は県等との関係機関と連携して本種の漁獲状況等の情報共有を進め、必要に応じてクロマグロの放流作業を行う。</p> <p>(5) 漁港施設の整備による水産業の競争力強化</p> <p>漁港施設の施設整備に係る整備を行う。</p> <p>2. 中核的担い手の育成の取組</p> <p>(1) 中核的担い手の育成</p> <p>引き続き、各漁協および漁協下部組織で構成される団体が中心となり当該担い手や若手漁業者を対象とした勉強会や研修会を開催する。また、国の漁船リース事業等を活用することで漁船の取得や機器整備を行う。</p> <p>(2) 新規就業者の確保・育成</p> <p>これまでの水産教室の結果を踏まえ、県等の関係機関や教育機関と協議・再検討を行い、より充実した水産教室を複数の小、中学校で実施する。県や観光関係機関と連携して観光定置網等の海業の事業化を進める。また、新規就業者フェア、国や県の担い手事業を活用して新規就業者の確保および育成を行う。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援、広域浜プラン実証調査事業）（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・漁業人材育成総合支援事業（国） ・離島漁業再生支援交付金事業（国） ・水産業競争力強化漁港機能増進事業（国） ・新たにチャレンジ水産経営応援事業（県） ・漁業と漁村を支える人づくり事業（県・市） ・水産物流通販売体制強化支援事業（市） ・豊かな海づくり事業（市） ・漁業後継者経営支援事業（市）

5年目（令和11年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・漁村活性化の取組</p> <p>(1) 出荷・流通体制の強化</p> <p>各漁協と市は、これまでの鮮度保持、衛生管理や加工技術に関する専門家の招聘や研修会等の結果や関係者の取組状況を踏まえ、付加価値向上に必要な取組について重点的に指導を賜るとともに実地研修を行う。また、アゴやシイラ等の漁期が重なり漁獲量も多い魚種について、漁協間での共同輸送を行うことで、輸送コストの削減や合理的な保冷車の運用を行う。漁協や漁業者ニーズに基づいた製氷・貯氷施設等の拠点整備・供用を開始する。</p> <p>(2) 販売体制の強化</p> <p>イカ、ヒラメやシイラ等の漁獲量の多い魚種を中心に各漁協が連携して市内外の販売促進および供給量を拡大する。鮮度保持・衛生管理の維持・向上や環境負荷への軽減に資するための施設改修等（フロン転換含む）の施設整備を完了して販売体制の強化につなげる。</p> <p>(3) アゴ（とびうお）やシイラの振興</p> <p>行政機関はアゴやシイラの鮮度保持に係る機器整備の支援を行い、漁業者等は鮮度保持に取り組む。また、観光・商工関係機関等と連携して、これまでの出荷実績を取りまとめ、出荷先や出荷方法について再検討を行う。加えて、これまでのPRイベントや見本市への出店等の取組結果を踏まえ、関係者で協議を行い今後のPR活動や付加価値向上の取組について検討する。</p> <p>(4) クロマグロ資源管理の実施</p> <p>4年目に引き続き、各漁協および漁業者は県等との関係機関と連携して本種の漁獲状況等の情報共有を進め、必要に応じてクロマグロの放流作業を行う。</p> <p>(5) 漁港施設の整備による水産業の競争力強化</p> <p>新たに整備した漁港施設の供用を開始する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成の取組</p> <p>(1) 中核的担い手の育成</p> <p>これまで開催した若手漁業者を対象とした勉強会や研修会について、受講した漁業者を対象にアンケート等による調査を踏まえ、今後の方針について再検討を行う。また、国の漁船リース事業等を活用することで漁船の取得や機器整備を行う。</p> <p>(2) 新規就業者の確保・育成</p> <p>4年目に引き続き、より充実した水産教室を複数の小、中学校で実施する。県や観光関係機関と連携して観光定置網等の海業事業を行う。また、新規就業者フェア、国や県の担い手事業を活用して新規就業者の確保および育成を行</p>
------	--

	う。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援、広域浜プラン実証調査事業）（国） ・ 浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・ 漁業人材育成総合支援事業（国） ・ 離島漁業再生支援交付金事業（国） ・ 水産業競争力強化漁港機能増進事業（国） ・ 新たにチャレンジ水産経営応援事業（県） ・ 漁業と漁村を支える人づくり事業（県・市） ・ 水産物流通販売体制強化支援事業（市） ・ 豊かな海づくり事業（市） ・ 漁業後継者経営支援事業（市）

(5) 関係機関との連携

- 1 長崎県、平戸市、市管内漁協、県漁連、産地市場等が連携して、本市の水産物の高付加価値化に資する流通実態を分析・協議を行い、漁業者の「川下を見据えた高品質水産物の生産者」としての自覚を促し、漁業技術の習得、今後の販売戦略等について情報共有、意思疎通を徹底する。
- 2 本市が将来、水産物の一大産地として成長できるよう生産から販売までを網羅した指導チームを広域再生委員会及び他産業の関係機関で構成する。

(6) 他産業との連携

- 1 平戸市教育委員会と連携して、地域の小中学校に地元水産物と漁業に関する講義や調理実習を行う水産教室を開催する。
- 2 本市の基幹産業である観光・商工業界と連携して地元水産物の魅力発信に努める。
- 3 市内直売所、飲食店や宿泊施設と連携して市内で水揚げされる旬の魚介類を使用した料理メニューの開発および販売・提供により市外客を呼び込み消費拡大や知名度向上につなげる。
- 4 大学等の研究機関と連携して、地元水産物の付加価値向上に向けた知見の収集に取り組む。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

- 1 機能再編・地域活性化について、アゴ（とびうお）の価格安定化に資する計画としているのは、アゴ漁は主に複数の漁法で生計を立てる漁業者が操業しているため、アゴが低単価

の場合は他魚種を狙う漁法に切り替えることから、本計画の取組とするアゴの価格安定化は操業意欲の向上については本種の漁獲量を確保することにつながるため、5年間のアゴの漁獲量維持を成果目標に設定する。また、シイラはこれまで一部の漁協で鮮度保持や知名度向上等に取り組んできたが、今期は委員会に所属する漁協が横断的に取り組むことで5年後のシイラの単価向上を成果目標に設定する。

- 2 中核的担い手の育成については、主に新規就業者の確保に取り組む計画であることから、5年間の新規漁業就業者数により成果目標を設定する。

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

重要魚種であるアゴの漁獲量維持	基準年	令和元年度～令和5年度平均：漁獲量	560トン
	目標年	令和7年度～令和11年度平均：漁獲量	560トン

主要魚種であるシイラの魚価単価の向上	基準年	令和元年度～令和5年度平均：魚価単価	213円/kg
	目標年	令和11年度：	魚価単価 240円/kg

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

沿岸漁業における新規就業者の安定確保	基準年	令和元年度～令和5年度平均：新規就業者	5.6人/年
	目標年	令和7年度～令和11年度平均：新規就業者	5人/年

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標>

1 重要魚種であるアゴの漁獲量維持

前期プランでは漁獲体制の安定化に取り組んだものの漁業者の減少により、アゴ漁獲量600トン（平成30年度水準）を下回る年が多かった。今期プランでは基準年を過去5か年平均漁獲量560トンとし、魚価の安定化による操業意欲の促進を図り、プラン期間5年間の平均漁獲量560トを目指す。

2 主要魚種であるシイラの魚価単価の向上

高単価が期待される出荷先への流通体制構築やPR活動並びに付加価値向上に取り組むことで、過去5か年平均単価213円を基準年とし、最終年度平均単価240円（10%向上）を目指す。なお、10%向上により市全体の漁業収入は約2,000万円増加となり、目標値として妥当と考える。

<中核的担い手の育成の取組に係る成果目標>

3 沿岸漁業における新規就業者の安定確保

過去の新規漁業就業者数は、令和元年度：4人、令和2年度：6人、令和3年度：8人、令和4年度：1人、令和5年度：9人（5か年平均5.6人）となっている。新規就業者フェアの積極的な活用、国や県の担い手事業によるサポート体制により、プラン期間5年間の平均新規就業者数5人を目指す。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援、広域浜プラン実証調査事業）（国）	<ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業等の操業の合理化を図るため、定置網や釣りによりクロマグロの入網等が確認された際の混獲回避の取組支援 ・シイラの販売力強化を図るため、付加価値向上に係る実証調査の取組支援
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	漁獲物の鮮度保持対策に係る各浜の共同利用施設の整備支援
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化に必要な共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去を支援 ・複数の漁協が使用する出荷・流通体制強化に必要な漁獲物の鮮度保持、販売等の共同利用施設の整備支援
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	中核的担い手の収益向上に必要となる漁船導入事業
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	中核的担い手を中心とした生産性の向上・省力・省コスト化に資する機器導入支援
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	中核的担い手を中心とした浜の構造改善に必要な漁船・漁具等のリース支援
漁業人材育成総合支援事業（国）	中核的担い手が中心となって取り組む新規就業者の確保、育成支援
離島漁業再生支援交付金事業（国）	条件不利地な離島における鮮度保持や販売体制の強化に資する取組支援
水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）	漁港の機能を増進し、競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備支援
新たにチャレンジ水産経営応援事業（県）	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮度保持等の経営強化につながる施設・機器整備支援 ・新規就業者の経営指導支援 ・海業や直売所等の新たな取組支援
漁業と漁村を支える人づくり事業（県・市）	水産業就業支援フェアの開催や新規就業者の技術習得に係る実践研修等支援
水産物流通販売体制強化支援事業（市）	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮度保持対策に必要な漁協が所有する施設整備やフロン対策等の機能強化支援 ・シイラ等のPR活動支援
豊かな海づくり事業（市）	アゴやシイラ等の販売促進、体験漁業（海業）・学習等の取組支援
漁業後継者経営支援事業（市）	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業後継者が行う鮮度管理に関する漁船用機器や操業効率化に資する漁労用機器等の整備支援 ・漁業後継者等が取り組む研修会等の支援